

日本船舶振興会  
昭和57年度補助事業

九州経済圏における普通倉庫  
の整備に関する調査研究

昭和58年3月

財団法人 九州海運振興センター

この研究調査は、モーターボート競走法による  
財団法人日本船舶振興会から補助金を受けて行な  
った事業である。

## はじめに

本報告は、当センターが、昭和57年度実施した「九州経済圏における普通倉庫の整備に関する調査研究」（財）日本船舶振興会補助事業の成果をとりまとめたものである。

九州経済圏における普通倉庫業は、これまで地域経済の発展に対応して順調に庫腹量を伸ばすとともに設備の近代化等を推進し、物流の結節点として大きな役割を果たしてきたが、いま、大きな曲り角にさしかかっている。

即ち、長期化する経済不況の下で産業活動全般が停滞しているが、特に九州地区にあっては、産業構造の変化に伴っていわゆる「軽・薄・短・小」化の傾向が進む中で地域経済を支える鉄鋼、造船、セメントなどの基幹産業が構造的な不況に見まわられている。一方、農産物にあっては、減反政策の浸透により、生産調整、過剰米の処理が行われ、減少している。

しかしながら、他方、近年九州地区においては、我が国有数のエネルギー基地として、石油備蓄計画、大型発電所建設計画、コールセンター建設計画等々の計画が目白押しであり、また南九州では、飼料輸入基地としての重要性が高まりつつある。さらに高速道路網や港湾の整備が進展する一方で、国鉄貨物駅の大規模な整理が計画されるなど、物流活動を取りまく環境は大きく変化しようとしている。本研究は、このような状況の変化に対応し九州経済圏における普通倉庫業の今後のあり方を探るとともにその整備目標を明らかにすることを目的として実施したものである。おわりに、本調査研究に際し終始ご指導、ご協力をいただいた委員各位、関係官庁の方々、並びに調査と集計、解析に当たられた財団法人日本統計センターに改めて謝意を表する次第である。

昭和58年3月

財団法人 九州海運振興センター

会長 邑本義一

九州経済圏における普通倉庫整備計画調査研究部会 委員名簿

(順不同)

委員長	田 尻 明	九州海運局運航部倉庫課長
委員	八木田 稔	九州海運局福岡支局長
同	永 田 浩 一	三井倉庫(株)九州支店長
同	平 川 強	草野倉庫(株)常務取締役
同	城 野 順 治	協和倉庫(株)代表取締役
同	笠 井 士 郎	鳥栖倉庫(株)副社長
同	長 久 正 夫	九州地方倉庫業連合会事務局長
事務局	佐 藤 文 信	九州海運局運航部倉庫課監理係長
( 同	岩 元 邦 夫	前九州海運局運航部倉庫課監理係長)
同	松 下 勝	(財)九州海運振興センター調査役
集計・解析	伊 藤 敏 安	(株)日本統計センター

# 目 次

はじめに

委員名簿

I 調査の概要	1
1. 調査の目的	1
2. 調査の枠組	2
3. 調査の内容	2
4. 倉庫について	3
II 九州経済圏の現況	7
III 普通倉庫の現況	11
1. 概 要	11
2. 1～3類倉庫	14
3. サ イ ロ	23
4. 野 積 倉 庫	29
IV 実態調査結果の概要	35
1. 調査の概略	35
2. 事業内容	36
3. 1～3類倉庫の現況と新築計画	39
4. サイロの現況と新築計画	40
5. 荷役形態と荷役機械	49
6. コンピューターの利用状況	53
7. 将来の需要予想	56
8. 経営上の問題点と将来計画	59

V	集団化倉庫の現況と計画	65
1.	集団化倉庫の整備状況	65
2.	管内の集団化倉庫	75
3.	集団化倉庫入居事業者調査	82
4.	管内の集団化計画	86
VI	基盤整備の動向	95
1.	九州経済圏の中・長期展望	95
2.	九州・山口の主要プロジェクト	99
3.	交通体系	105
4.	各県の主要計画	116
VII	整備計画と配置計画（57～61年）	123
1.	1～3類倉庫の整備計画	123
2.	サイロの整備計画	135
3.	野積倉庫の整備計画	140
VIII	今後の課題と展望	153
付 表		
1.	県別・種別の庫腹量	159
2.	1～3類倉庫の年間入庫量（県別・品目別）	164
3.	サイロの年間入庫量（県別・品目別）	173
4.	野積倉庫の年間入庫量（県別・品目別）	176
5.	調査票	185

詳細は当センターへお問合せ下さい

**(財)九州運輸振興センター**

電話 : 092-451-0469

e-mail : [info@kyushu-transport.or.jp](mailto:info@kyushu-transport.or.jp)